

様式第1号（第7条関係）

年 月 日

（宛先）下関市長

申請者 郵便番号

住 所

フリガナ
氏 名

電話番号

下関駅周辺地区空き家除却跡地活用促進事業補助金交付申請書

年度において下関駅周辺地区空き家除却跡地活用促進事業を実施するため補助金の交付を受けたいので、下関駅周辺地区空き家除却跡地活用促進事業補助金交付要綱第7条第1項の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 補助対象事業の名称

年度 下関駅周辺地区空き家除却跡地活用促進事業

2 補助対象事業の目的及び内容

空き家の除却工事

3 補助対象事業の実施場所（空き家の所在地（住居表示））

下関市

4 補助対象事業実施予定期間

交付決定後、約 月間

5 補助対象事業に要する経費（税抜見積額）

金 _____ 円

6 交付を受けようとする補助金の額

金 _____ 円

7 跡地の活用用途（予定で可）

宅地 店舗等用地 駐車場 その他（ ）

8 誓約事項

私は次の(1)から(6)までの事項について誓約します。

- (1) 申請者は申請空き家を処分する権利を有すること。
- (2) 申請者が暴力団員でないこと及び暴力団又は暴力団員と密接な関係を有しないこと。
- (3) 申請者は補助対象事業の実施に当たり、他の補助金等の交付を受けないこと。
- (4) 申請者は補助金の交付決定前に補助対象事業（契約締結を含む。）に着手しないこと。
- (5) 申請者は提出した書類一式については返還を求めないこと。
- (6) 申請者は市長が必要に応じて実施する空き家の不良度の測定及び周辺への危険度の判定に協力すること。

年 月 日

申請者氏名（自署）

9 添付書類

- (1) 空き家の位置図（付近見取図）
- (2) 空き家の平面図（空き家の用途が住宅の場合に限る。）
- (3) 空き家の外観写真
- (4) 空き家が記載された「固定資産税・都市計画税納税通知書」の写し又は「固定資産課税台帳兼名寄帳」若しくは「全部事項証明書」の写し
- (5) 解体業者が提出した見積書の写し（経費の内訳が記載されたものに限るものとし、家財撤去又は外構工事を含む場合にあっては当該撤去等に要する額を、含まない場合にあってはその旨を内訳に明記するものとする。）
- (6) (5) の解体業者の建築工事業、土木工事業若しくは解体工事業の許可書又は解体工事業の届出書の写し
- (7) 市税の滞納がないことを証する書類
- (8) 空き家を処分する権利を有することが確認できる書類（(4) の書類で確認できる場合を除く。）
- (9) その他市長が必要と認める書類

10 解体業者に補助金の受領を委任することの希望の有無

有 無 （いずれかにチェック）